

# 成田セイリユウ

滋賀県議会議員（大津市選挙区）

滋賀県議会活動 NewsReport Vol.67 2022 年春号

## 未来への責任

ウクライナに対するロシア軍の侵攻は国連憲章と国際法の違反であり、国際秩序の根幹を揺るがす行為であります。ウクライナにおいて、生命および財産、自由が奪われている状況は絶対に許されません。

また核兵器の使用についても言及しておりますが、核の使用はもちろん、核による威嚇もあってはならないといえます。日本は、世界で最初の核被爆国であり、全ての核兵器の廃絶と平和な社会の実現にむけ、不断の努力を続けていく責任があります。

将来を担う子どもたちに戦争の悲劇と平和の大切さを伝える「未来への責任」ある政治の実現にむけ、改めて決意を示したいと思います。

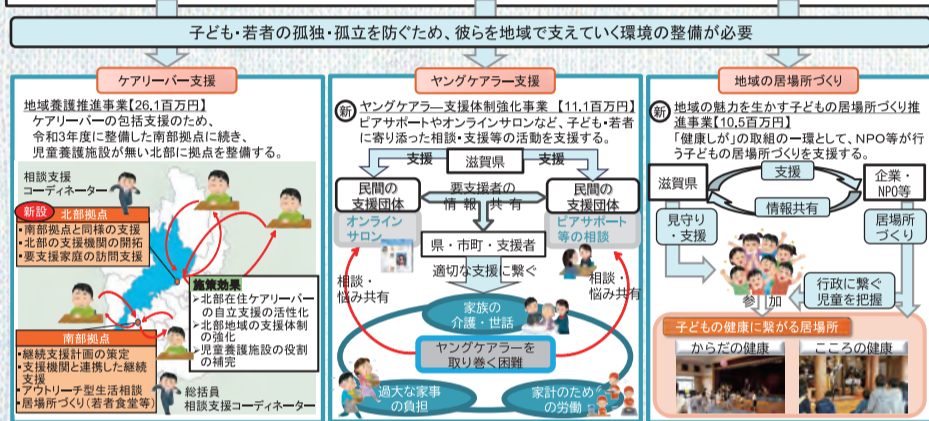
成田 政隆

### 成田セイリユウプロフィール

1974年8月15日大津市生まれ  
唐崎小、唐崎中、膳所高卒業  
龍谷大学法学部政治学科卒業  
同志社大学大学院  
総合政策科学研究科博士前期課程修了  
宅地建物取引士 / 大津市消防団地域防災指導員  
教育・文化スポーツ常任委員会 委員  
地方創生・国スポ・障スポ大会対策特別委員会 委員  
議会改革検討委員会 副委員長  
第11回マニフェスト大賞 優秀政策提言賞受賞  
〒520-0106 大津市唐崎 1-20-28  
mail@narinari.net

## 子ども・若者の孤独・孤立を防ぐための環境整備

自殺、虐待、貧困、引きこもり、不登校など、様々な困難や生きづらさを抱える子ども・若者が存在する。



## DXの推進について

### DX(デジタルトランスフォーメーション)とは

「滋賀県DX推進戦略」において「組織内部の文化や意識の変革を引き出しながら、デジタル技術を活用して、施策やビジネスモデルを新たに創出または柔軟に組み替えること」と定義されておられます。地域や産業の持続可能な発展と県民の暮らしをより豊かにする新たな価値創造を、「暮らし」「産業」「行政」の各分野のDXにより実現するとともに、DXが単に既存の業務をデジタルに置き換えるだけではなく、デジタル技術によって、トランスフォーメーション、変革、変容していくことが重要であります。

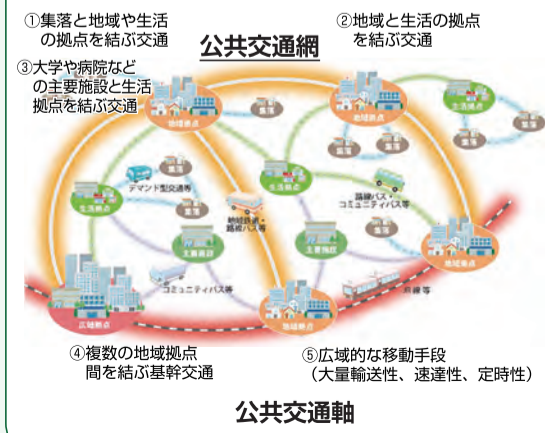
## 交通DX

滋賀県では、地域に存在する多様な拠点に、居住や生活サービス機能等の誘導を図り、この拠点間を公共交通で結ぶ、「拠点連携型都市構造」を形成するとし、鉄道やバスなどの既存の交通手段を支え、利便性の向上を図るとともに、福祉輸送や事業者送迎サービスなどのあらゆる移動手段を活用することで、移動の目的や地域特性に応じた交通ネットワークの形成を図るため、その移動手段の実態把握を進めております。

「滋賀県DX推進戦略」において、バスダイヤ等のオープンデータ化による公共交通の利便性に向けた取り組みやMaaSの普及に向けた取組を推進するとしていますが、県内全体の公共交通網を把握しながら、「全ての人が自由に安全に移動できる」よう施策を進めていく必要があると考えます。

来年度、「滋賀県地域公共交通ネットワークの運行情報見える化（オープンデータ化）事業」により、鉄道やバスのすべての公共交通路線ネットワークが「見える化」されることで、目的地までの最適な移動手段が容易に経路検索サービスで検索できるようになり、公共交通の利便性が向上し、利用者の増加が期待できるとともに、定住人口や観光客等の交流人口の増加、ひいては県の魅力向上につながるものとされております。

### 地域の拠点間を結び、移動の目的や地域特性に応じた階層的な公共交通ネットワークのイメージ



また令和元年度から大津市と連携して取り組んでいるMaaSの実証実験では、観光周遊や日常的な移動の利便性向上を目的として、アプリを活用して、バスや京阪電車等の共通乗車券の販売、クーポンによるインセンティブ付与などを行われています。

今後、利用可能な移動手段の拡大だけでなく、病院の予約とセットでデマンド交通も同時に予約できる機能の追加など、さらなる利便性向上の取組を進め、住民型MaaSの実装を目指すこととしております。

## 子ども・若者ケアラーの支援推進

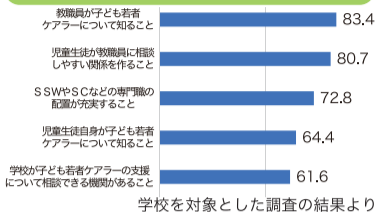
ヤングケアラーとは、「ケアが必要な家族の世話をしている18歳未満の子ども」のことであり、大学生等のケースも入れる際には、子ども・若者ケアラーといわれる場合もあります。年齢や成長の度合いに見合わない、病気の家族の介護など、大人が担うような家族の世話や家事で、重い負担や責任を負っている子どもたちであり、本人の育ちや教育に影響があるといわれています。20年6月、21年6月定例会議において、ヤングケアラーの実態を把握するとともに、福祉、介護、医療、教育等といった様々な分野が連携し、早期発見、支援の重要性を求めて参りました。

本県において、20代の若者までを含めて支援の対象と考え、早期把握や支援のあり方などを検討することを目的に、学校や相談支援機関などを対象とした「子ども若者ケアラー実態調査」を滋賀県社会福祉協議会に委託し、実施されました。

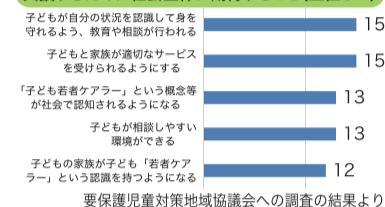
### 現状・課題

- 子ども若者ケアラーは、本人も周囲の大人も気づきにくく、本人や家族の自覚のないまま表面化せず、必要な支援につながらない。
- 子ども若者ケアラーに対する具体的支援策、支援につなぐための課題が明確でなく、福祉、介護、教育関係者の研修も十分には行われていない。
- 実態調査においても、本人及び社会全体の認識を高めること、教職員・福祉介護等の支援者の認識・知識を深めること、本人が相談しやすい関係や環境づくり、本人と家族が適切なサービスが受けられるようにすることが必要との意見が寄せられている。

### 支援するために必要だと思うこと(上位5つ)



### 支援するために社会全体に期待すること(上位5つ)



## 推進方策

- ◇社会的認知度の向上(気づき)
  - 福祉や教育関係者の研修
    - ・福祉・介護・医療・教育等の関係機関職員への研修の実施等
  - 子ども若者ケアラーを支援する団体との連携・支援
    - ・民間支援団体との連携強化、活動支援等子ども若者ケアラーに対する社会的認知度の向上
    - ・国が作成するポスター等の広報媒体を活用した県民への啓発
    - ・県内団体等への働きかけ、関係団体と連携した啓発の実施等
- ◇早期の把握(つなぎ)
  - 学校など教育分野における子ども若者ケアラーを把握するための取組
    - ・教職員への研修の実施および校内での情報共有体制の強化
    - ・スクールソーシャルワーカー等による関係機関連携の充実
    - ・要保護児童対策地域協議会等との連携強化等
  - 福祉や医療の専門職が子ども若者ケアラーを把握するための取組
    - ・福祉、介護、医療等の専門職の研修の実施
    - ・福祉、介護、医療等の専門職の連携強化等
  - 地域において子ども若者ケアラーを把握するための取組
    - ・民生委員・児童委員等に対する研修等

### ◇支援策の充実(相談支援の提供)

- 相談支援体制の充実
  - ・電話相談、SNS相談窓口の児童・生徒への周知
  - ・重層的支援体制整備事業等による市町の相談支援
- 体制整備の支援
  - ・市町の相談支援窓口と関係機関の連携等
- 子ども若者ケアラー世帯への適切な保健福祉サービスの提供
  - ・子育て世帯訪問支援臨時特例事業(家事・育児支援サービス)の実施支援
  - ・ピアサポートやオンラインサロン活動を行う民間活動の支援等
- 地域における子ども若者ケアラー支援活動の充実
  - ・民生委員・児童委員の活動支援
  - ・ピアサポート活動等を行う民間団体との連携等
- ◇県と市町における推進体制
  - 県における庁内関係部局等による連絡会議の設置
  - 市町における子ども若者ケアラー相談窓口の設置促進
  - 児童生徒の健全育成に係る県と市町の連携による取組の推進

防災の分野では、発災時において住民がSNSに投稿した被害情報を集約し、地図上に可視化することで、住民の避難行動や防災活動に役立てられるようデジタル技術の活用を検討されております。一方で、デジタル技術に依存しすぎるがゆえに、デジタル機器が使えなくなった時に備えていくことも重要であります。今後、防災危機管理局が中心となり、全庁的にBCP(業務継続計画)の検証を行い、その中で電源を喪失した場合の業務継続方法についても確認がなされていかれます。



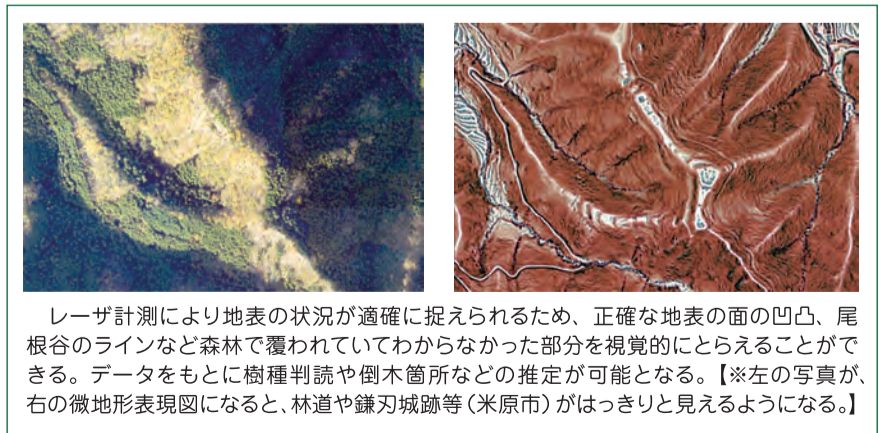
公文書管理について、電子媒体での保存等を基本とするものの検討や公文書管理事務自体についても、デジタル技術の活用により、自動化を進める他、容易に記録にアクセスできるようにする等、デジタル化に対応

## 森林・林業DX

産業のDXでは「誰もが楽しく、やりたくなる」農林水産業を謳っており、「スマート林業の推進」において、適切な伐採と更新の着実な実施や持続的な森林保全と管理に有用な状況把握のため、高精度の地形解析や資源解析等を構築するとともに、ICT活用により、業務の効率化とコスト削減を図っていくとされています。

来年度、「航空レーザ計測推進事業」により、航空レーザ計測・解析により、高精度の地形解析や資源解析等を実施し、森林情報データのデジタル化とその活用による業務の効率化および主伐・再造林を主体とする森林資源の循環を促進させるとされております。また森林資源解析により正確な森林の材積が把握できるため、立木として木材の

在庫管理が可能になります。また、地形解析により詳細な地形や既存路網が把握できるため、最適な集材方法に適した路網整備の計画を立てる事ができます。森林整備が進むことで、適切な施策が実施され森林吸収源対策の強化にもつながるといえます。他にも、森林境界明確化や治山事業(令和2年比良山地の一部で航空レーザ測量を行い災害箇所の復旧を検討)、さらには細かな地形の変化が地図上に現れることから、古墳の墳丘や山城の土塁・空堀など、従来の地形図や航空写真では見つけられなかった新たな遺構の発見につながる可能性があることから、文化財の価値の発見や活用につなげられるものと期待されています。



レーザ計測により地表の状況が適確に捉えられるため、正確な地表の面の凹凸、尾根谷のラインなど森林が覆われていてわからなかった部分を視覚的にとらえることができる。データをもとに樹種判読や倒木箇所などの推定が可能となる。【※左の写真が、右の微地形表現図になると、林道や鎌刃跡等(米原市)がはっきりと見えるようになる。】